

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第30期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社城南進学研究社

【英訳名】 JOHNNAN ACADEMIC PREPARATORY INSTITUTE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下村勝己

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

【電話番号】 044(246)1951(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉山幸広

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

【電話番号】 044(246)1951(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉山幸広

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	5,545,422				
経常利益又は 経常損失() (千円)	87,606				
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	3,712				
純資産額 (千円)	5,003,793				
総資産額 (千円)	6,286,979				
1株当たり純資産額 (円)	593.57				
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	0.44				
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	79.6				
自己資本利益率 (%)	0.1				
株価収益率 (倍)	313.6				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	123,666				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	519,601				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,838				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,166,753				
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	187 (1,682)	()	()	()	()

- (注) 1 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第27期以降につきましては、連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	5,545,382	4,892,841	4,823,089	4,432,394	4,992,899
経常利益又は 経常損失() (千円)	104,738	897,460	16,474	98,893	329,147
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	21,546	1,199,071	55,851	326,851	385,360
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	655,734	655,734	655,734	655,734	655,734
発行済株式総数 (株)	8,937,840	8,937,840	8,937,840	8,937,840	8,937,840
純資産額 (千円)	4,975,367	3,732,844	3,781,391	3,455,839	3,840,744
総資産額 (千円)	6,258,487	5,277,427	4,673,566	4,577,726	5,160,720
1株当たり純資産額 (円)	590.20	458.08	469.51	429.09	476.91
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7 (3.5)	()	()	()	10 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	2.56	144.75	6.86	40.58	47.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	79.5	70.7	80.9	75.5	74.4
自己資本利益率 (%)	0.4	27.5	1.5	9.0	10.6
株価収益率 (倍)	53.9		19.1		4.7
配当性向 (%)	273.9				20.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		541,769	293,028	144,668	658,170
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		89,779	118,555	8,697	43,196
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		70,134	16,273	4,302	2,389
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		622,592	433,112	579,498	1,190,643
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	186 (1,656)	203 (1,676)	159 (1,680)	152 (1,630)	159 (1,686)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第26期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりませんが、第27期以降は関連会社が存在しないため、記載しておりません。
3 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4 第26期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 5 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、平成22年6月30日をもって権利行使期間が終了したことによるストック・オプションが消滅し、潜在株式が存在しなくなったため、記載しておりません。
- 6 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 7 第27期及び第29期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。
- 8 第28期の配当性向につきましては、配当を行っていないため、記載しておりません。
- 9 第26期は連結財務諸表を作成しているため「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」は記載しておりません。
- 10 第30期の1株当たり配当額には、当社の創立30周年記念配当5円が含まれております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和57年 9月	高校生及び高校卒業生を対象とした各種学校城南予備校の経営指導を目的として株式会社城南進学研究社を設立(資本金5,000千円)し、本店を東京都世田谷区駒沢 3 丁目26番17号に設置
昭和61年 1月	東京都町田市に町田校を開校
昭和61年 4月	教科別学力別クラス編成を導入、チューター制度を採用
昭和63年 1月	神奈川県藤沢市に藤沢校を開校
平成元年 6月	神奈川県川崎市川崎区駅前本町24番地 5 に本店を移転
平成 3年 4月	専任・準専任講師雇用契約制度を発足
平成 5年 1月	神奈川県横浜市西区に横浜校を開校
平成 7年 1月	神奈川県横浜市金沢区に金沢文庫校を開校
平成 7年 4月	神奈川県川崎市川崎区に川崎校を開校
平成 8年 1月	神奈川県厚木市に厚木校を開校
平成 8年 1月	新本部ビル完成 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地 2 に本店を移転
平成10年 1月	東京都目黒区に自由が丘校を開校
平成11年 1月	東京都立川市に立川校を開校
平成11年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年 1月	東京都武蔵野市に吉祥寺校を開校
平成14年 4月	株式会社ジェイアシスト(連結子会社)設立
平成14年 4月	藤沢校、金沢文庫校及び自由が丘校に個別指導部門を併設
平成15年 4月	中学 1 年生から高校卒業生を対象とした個別指導部門を全校舎に併設
平成16年 2月	個別指導部門の単独教室(三軒茶屋教室及び溝の口教室)を開校し、個別指導部門単独での展開を開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 1月	千葉県柏市に柏校を開校
平成19年 2月	個別指導部門のフランチャイズ(FC)事業を開始
平成20年 3月	映像授業教室(河合塾マナビス)の展開を開始
平成20年 8月	株式会社ジェイアシスト(連結子会社)清算終了
平成20年11月	個別指導部門で「成績保証制度」を開始
平成21年 2月	くぼたのうけんWebスクール(乳幼児対象)の販売を開始 くぼたのうけん自由が丘教室(乳幼児対象)を開校
平成21年 3月	城南WEBスクール「城南マナビックス」(小学生～中学生対象)の販売を開始
平成22年 1月	予備校部門で「現役合格保証制度」を開始
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (現 大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード))に上場
平成22年11月	くぼたのうけん横浜教室(乳幼児対象)を開校
平成23年 3月	株式会社日本ライセンスバンク「リカレントJOBスクール」を立川校に導入
平成24年 2月	株式会社イオマガジン(東京都渋谷区)を子会社化
平成24年 3月	プレミアム個別指導「城南ONE'S」を自由が丘に開校

3 【事業の内容】

当社は主に大学受験を目指す高校卒業生、現役高校生を対象とした進学指導を営んでおり、現在、東京、神奈川を中心に「城南予備校」、個別指導教室「城南コベッツ」及び映像授業校舎「河合塾マナビス」の運営を行っております。また、乳幼児教育「くぼたのうけん」の運営、乳幼児向けWEBスクール、小中学生向けの教科書支援のeラーニング事業も行っております。

なお、当社は単一セグメントであるため、事業部門別により表示しております。

部門別	売上高構成比率(%)	
	第29期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第30期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
予備校部門(現役高校生)	45.6	44.3
予備校部門(高校卒業生)	11.1	10.3
個別指導部門(直営)	33.7	33.2
個別指導部門(FC)	2.2	3.6
映像授業部門	3.3	4.4
デジタル教材・乳幼児教育部門	2.4	3.4
中高受験部門	1.2	
その他	0.5	0.8
合計	100.0	100.0

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳ヵ月)	平均勤続年数(年ヵ月)	平均年間給与(円)
159(1,686)	37歳5ヶ月	12年7ヶ月	4,942,854

- (注) 1 従業員数は就業員数(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(講師、契約社員、アルバイト)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2 平均年間給与は税込支給給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3 当社は単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における日本経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱や原発事故による電力不足から、生産活動の低下や消費マインドの低迷など国内経済に大きな影響を及ぼしました。さらに欧州の財政問題や米国の経済停滞により、世界経済は先行きが不透明となり、一層の円高や株安など、厳しい経営環境が続きました。

当業界におきましても、社会不安によって教育熱は高まりをみせているものの、景気の停滞がもたらす教育費抑制の傾向が続き、非受験学年の通塾率は停滞しております。

このような情勢の中で当社は、総合教育企業として「生徒第一主義」の企業理念を基に、乳幼児から社会人にわたる幅広い顧客層の拡大を推進してまいりました。

まず最年少層である乳幼児教育部門につきましては、「くぼた式育脳法」による自由が丘と横浜の乳幼児教室が、入室希望者の待機者が常に出ている程の盛況さをみせ、新規教室展開の布石を打つことができしております。また平成23年4月に開園いたしました「城南ルミナ保育園立川」につきましても、徐々に入園者数を増やし、翌事業年度に向けて新規入園に加え、一定の継続進級生を見込める状況となっております。

小学生から高卒生にわたる幅広い顧客を対象とした個別指導部門では、直営教室が継続・新規生とも大幅な伸びを示し、あわせて前事業年度比で13%の生徒数増を実現いたしました。同じ個別指導部門のFC教室におきましても、全国展開を推し進め、当事業年度で新たに45教室を新規開校し、期末で全119教室となり生徒数は前事業年度と比べて倍増となっております。

最も事業年数の長い予備校部門におきましても、現役合格保証制度とそれを実現させるための指導システムが定着し、少子化と入試の易化傾向にかかわらず、約10%の生徒増を達成いたしました。

映像授業部門につきましては、オペレーションの改善等により既存校舎で約50%の売上高増となり、平成24年3月には、高い成長を見込める市場として新潟県長岡市に新規教室を開校いたしました。

デジタル教材部門につきましては、小中学生向けeラーニング「城南マナビックス」や乳幼児向け「くぼたのうけんWEBスクール」におきましても時代のニーズをとらえ、法人及び個人を含む安定的な顧客を確保しております。この結果、当事業年度における売上高は4,992百万円（前期比12.6%増）となり、営業利益が283百万円（同423.9%増）、経常利益が329百万円（同232.8%増）、当期純利益は繰延税金資産を計上したことなどにより385百万円（前期は当期純損失326百万円）となりました。

なお、当社は単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,190百万円（前年同期比611百万円増）となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、658百万円の収入（前年同期比513百万円増）となりました。これは主に、税引前当期純利益323百万円を計上したこと、減価償却費136百万円、未払金の増加73百万円、未払消費税等の増加51百万円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、43百万円の支出（前年同期は8百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が71百万円、投資有価証券の取得による支出が41百万円、敷金及び保証金の差入による支出が35百万円、関係会社株式の取得による支出が31百万円あったのに対し、敷金及び保証金の回収による収入が148百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2百万円の支出（前年同期比1百万円減）となりました。これはリース債務の返済による支出が2百万円あったことなどによるものであります。

2 【販売の状況】

(1) 販売方法

主に募集要項に基づき、直接生徒を募集しております。

(2) 販売実績

当社は単一セグメントであるため、事業部門別により表示しております。

事業部門別	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
予備校(現役高校生)(千円)	2,210,588	+9.4
予備校(高校卒業生)(千円)	516,707	+5.4
個別指導部門(直営)(千円)	1,656,462	+10.8
個別指導部門(FC)(千円)	178,233	+84.8
映像事業部門(千円)	221,697	+49.5
デジタル教材・乳幼児教育部門(千円)	165,537	+58.1
その他(千円)	43,672	+92.1
合計(千円)	4,992,899	+12.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社が対処すべき課題としましては、様々な層における多様な教育ニーズを掘り起こすことによって、垂直及び水平展開を進めながら事業領域の拡大を図り、総合教育企業としての確立に取り組んでまいります。予備校部門におきましては、進行する少子化のもとにおいても安定した利益を確保するために、高3生を対象とした「現役合格保証制度」を導入するなど、競合との差別化を図り、質の高い教育サービスの提供を行ってまいります。個別指導部門につきましては、「成績保証制度」やWEB学習システムである「城南マナビックス」の導入により他社との差別化を明確にし、生徒募集を増強していくとともに、FC教室においては本部体制を強化し、更なる全国展開により、「マーケットの拡大」を図ってまいります。デジタル教材部門につきましても、「くぼたのうけんWEBスクール」により乳幼児から、そして「城南マナビックス」により小中学生の潜在ユーザーの早期獲得を目指してまいります。乳幼児教育部門では「くぼたのうけん」において今後も規模の拡大を目指します。また、2年目となる認証保育所「城南ルミナ保育園」を軸に保育事業の安定運営を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

(少子化による需要の低下について)

構造的な少子化傾向がこのまま継続し、市場の縮小と受験競争の緩和が進み、業界全体に対する需要の低下が続いた場合、当社においても業績に影響を与える可能性があります。

(競合について)

当社が属する教育業界は、当社と同様に教育事業を展開する大小の集団塾、個別指導塾が乱立しています。特に、当社の現在の出店地及び今後の出店候補地は、いずれも生徒人数が多く、小・中・高校生の通学利便性の高い地域であるため、当社と顧客対象を同じくする他社の店舗が多数存在するとともに、新規参入の可能性があります。

当社では、生徒第一主義を基本方針として、生徒一人一人の目標を捉えた教科別学力別クラス編成、進学プロデューサー、教科アドバイザーによる生徒指導、集団指導と個別指導の併設により競合先との差別化を図っておりますが、更なる競争激化によって当社の市場占有率が停滞した場合、当社の経営成績にも影響が出る可能性があります。

(校舎・教室展開について)

当社の業績拡大には校舎・教室数の増加が寄与しているため、適切な物件が確保できない場合や、当社の知名度が低く、ドミナント形成に時間を要する地域では、業績の停滞につながる可能性があります。

(講師の確保について)

当社では、授業を担当する講師の多くを非常勤講師に依存しているため、当社の求める水準の講師の確保や育成が計画通りに行えない場合には、サービスの質的低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

(個人情報の取扱いについて)

当社では、生徒の個人情報を扱っております。その管理にあたりましては、厳重な管理体制のもとで遂行し、第三者が不当に触れることがないように、合理的な範囲内でセキュリティの強化に努めておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、顧客における信用低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

(自然災害・感染症の発生について)

当社では、大規模な地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症に対して、対策本部を設置するなど、万全の体制を整備して、その対策を講じておりますが、こうした自然災害等が想定を大きく上回る規模で発生した場合には、電力供給の停止による交通やネットワークの遮断、照明不足、感染者・感染地の隔離等が起こりえます。その結果長期にわたり授業等の実施が困難となる場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

提出会社の代表者による財政状態及び経営成績に関する分析

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末より582百万円増加し、5,160百万円となりました。これは主に、現金及び預金が532百万円、有価証券が174百万円、繰延税金資産が82百万円、関係会社株式が31百万円増加した一方、未収入金が116百万円、投資有価証券が51百万円、敷金及び保証金が26百万円減少したことなどによるものであります。

(負債の部)

負債につきましては、前事業年度末より198百万円増加し、1,319百万円となりました。これは主に、未払金が88百万円、未払消費税等が51百万円、前受金が31百万円増加した一方、資産除去債務が42百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産の部)

純資産につきましては、前事業年度末より384百万円増加し、3,840百万円となりました。これは主に、当期純利益385百万円を計上したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

第2「事業の状況」の「業績等の概要」(2) キャッシュ・フローに記載しております。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は4,992百万円(前事業年度は4,432百万円)となりました。予備校部門は、現役合格保証制度とそれを実現させるための指導システムが定着し、少子化と入試の易化傾向にかかわらず、約10%の生徒増を達成し、216百万円増加いたしました。個別指導部門も、F C教室の増加により81百万円増加したことに加え、直営教室も前事業年度比で13%の生徒数増を実現し、161百万円増加しました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当事業年度における売上原価は3,547百万円(前事業年度は3,498百万円)、販売費及び一般管理費は1,161百万円(前事業年度は879百万円)となりました。売上高増加に伴う教員給与の増加、個別指導部門の新規開校に伴う消耗品費の増加などにより、売上原価、販売費及び一般管理費ともに前事業年度より増加しております。

(営業外損益)

当事業年度における営業外収益は59百万円(前事業年度は59百万円)となり、営業外費用は14百万円(同15百万円)となっております。

(特別損益)

当事業年度における特別利益は、26百万円(前事業年度は0百万円)となりました。これは、城南ルミナ保育園立川の東京都認証による補助金収入26百万円などによるものであります。当事業年度における特別損失は、32百万円(同407百万円)となっております。これは、城南ルミナ保育園立川の東京都認証による補助金収入に伴う固定資産圧縮損26百万円などによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は、146百万円で、その主なものは次のとおりであります。

湘南藤沢校 新校舎	19百万円
統合基幹システム	15百万円

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社は現在神奈川県、東京都、埼玉県及び千葉県に75ヶ所の校舎、個別指導教室、映像授業教室及び乳幼児教室等を運営しております。

各事業所の設備は以下のとおりであります。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物(千円)	器具及び 備品(千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本部 (川崎市川崎区)	本部	143,221	15,165	91,163 (295.50)	52	249,602	85
横浜校 (横浜市西区)	校舎	473,694	7,302	586,482 (792.36)		1,067,479	8
川崎校 (川崎市川崎区)	校舎	8,341	321	21,794 (70.65)		30,457	3
町田校 (東京都町田市)	校舎	15,324	2,007			17,331	5
湘南藤沢校 (神奈川県藤沢市)	校舎	74,354	2,820			77,175	4
金沢文庫校 (横浜市金沢区)	校舎	425	434			859	3
厚木校 (神奈川県厚木市)	校舎		447			447	4
自由が丘校 (東京都目黒区)	校舎	7,296	1,416			8,712	5
立川校 (東京都立川市)	校舎	18,507	2,287			20,794	6
吉祥寺校 (東京都武蔵野市)	校舎		447			447	6

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物(千円)	器具及び 備品(千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
柏校 (千葉県柏市)	校舎	23,045	2,290			25,336	4
溝の口教室ほか 56教室 (川崎市高津区 ほか)	個別指導教室	45,996	5,752			51,749	19
大森教室ほか 6教室 (東京都大田区 ほか)	映像授業教室	5,684	1,790			7,474	6
くぼたのうけん自由が 丘教室ほか 2教室 (東京都目黒区 ほか)	乳幼児教室	3,744	434			4,179	
城南ルミナ保育園立川 (東京都立川市)	保育園	17,723	389			18,113	1
リカレントJOBスクール (横浜市西区)	職業訓練	747	506			1,254	
城南町田ビル (東京都町田市)	賃貸設備	74,301	0	411,333 (505.18)		485,634	
その他		4,616	13	135,234 (438.35)		139,865	

(注) 1 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 その他の明細は次のとおりであります。

所在地	設備の内容	帳簿価額			
		建物及び構築物 (千円)	器具及び備品 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	合計 (千円)
川崎市川崎区	教材室 会議室	519	13	135,234 (438.35)	135,768
山梨県南都留郡河口湖町	厚生施設	4,096			4,096

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しておりません。

なお、当事業年度末における重要な設備の新設及び売却の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,937,840	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,937,840	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月27日(注)	500,000	8,937,840	212,500	655,734	304,500	652,395

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 500,000株 発行価格 1,034円 資本組入額 425円 払込金総額 517,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	6	9	2		684	705	
所有株式数(単元)		296	51	168	8		8,410	8,933	4,840
所有株式数の割合(%)		3.31	0.57	1.88	0.09		94.15	100.00	

(注) 自己株式884,489株は、「個人その他」に884単元及び「単元未満株式の状況」に489株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
下村勝己	東京都世田谷区	3,847	43.04
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22 2	884	9.90
下村友里	東京都世田谷区	379	4.24
下村杏里	東京都世田谷区	379	4.24
深堀和子	東京都世田谷区	320	3.58
小川由晃	和歌山県和歌山市	248	2.77
山本知宏	神奈川県横浜市青葉区	230	2.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 1 5	192	2.14
深堀雄一郎	東京都世田谷区	120	1.34
深堀泰弘	東京都世田谷区	120	1.34
株式会社ベネッセホールディングス	岡山県岡山市北区南方3 7 17	96	1.07
計		6,815	76.25

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 884,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式8,049,000	8,049	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 4,840		
発行済株式総数	8,937,840		
総株主の議決権		8,049	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区 駅前本町22-2	884,000		884,000	9.90
計		884,000		884,000	9.90

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	600	86
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	884,489		884,489	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。そのために、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、今後の事業展開と経営体質の強化に備えて内部留保を図るとともに、業績とのバランスを勘案しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては今後の事業展開等も勘案し、平成24年5月8日に発表いたしました「業績予想の修正及び繰延税金資産の計上並びに創立30周年記念配当（配当予想の修正）に関するお知らせ」の通り、1株5円の期末配当に記念配当5円を加え、計10円としております。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
-------	----------------	-----------------

平成24年6月28日 定時株主総会決議	80,533	10
------------------------	--------	----

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	305	165	193	155	249
最低(円)	120	80	85	70	99

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	143	153	186	192	222	249
最低(円)	125	137	156	165	187	211

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		下村 勝己	昭和25年10月26日生	昭和52年9月 昭和57年9月 昭和60年2月 平成14年10月	独逸機械貿易株式会社設立 取締役(現任) 当社取締役 当社代表取締役社長(現任) 有限会社シモムラ設立 代表取締役(現任)	(注)3	3,847
常務取締役		柴田 里美	昭和33年3月16日生	昭和59年3月 平成8年4月 平成8年6月 平成15年2月 平成18年7月 平成20年5月 平成21年4月 平成22年1月	当社入社 当社教務運営部長 当社取締役教務運営部長 当社取締役教務統括部長 当社取締役大学受験事業本部長 当社取締役個別指導事業本部長 当社常務取締役事業本部長兼個別 指導事業部長 当社常務取締役(現任)	(注)3	4
取締役	取締役管理本 部長兼経営戦 略室長	杉山 幸広	昭和36年2月13日生	平成3年11月 平成18年2月 平成19年3月 平成20年5月 平成22年1月 平成23年2月 平成23年6月 平成24年2月	当社入社 当社総務部長 当社管理部長 当社IT教育事業部長 当社管理部長 当社管理本部長 当社取締役管理本部長兼経営戦略 室長(現任) 株式会社イオマガジン取締役(現 任)	(注)3	11
取締役	取締役事業本 部長	千鳥 克哉	昭和46年12月6日生	平成12年11月 平成22年1月 平成23年2月 平成23年6月	当社入社 当社第一事業本部長 当社事業本部長 当社取締役事業本部長(現任)	(注)3	3
取締役		深堀 和子	昭和24年1月21日生	昭和47年4月 昭和50年4月 昭和52年9月 昭和57年9月 昭和59年3月 平成16年11月	各種学校城南予備校入職 各種学校城南予備校副校長 独逸機械貿易株式会社設立取締役 (現任) 当社取締役(現任) 外語ビジネス専門学校設置者兼学 校長(現学校法人深堀学園) 学校法人深堀学園理事長兼学校長 (現任)	(注)3	320
常勤監査役		宮本 和人	昭和24年5月18日生	昭和50年2月 昭和59年4月 平成8年4月 平成8年6月 平成9年11月 平成14年4月 平成15年2月 平成16年6月 平成16年6月	各種学校城南予備校入職 当社入社 当社経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社取締役管理本部長兼総務部長 株式会社ジェイアシスト代表取締 役社長 当社取締役情報マーケティング部 長兼総務部担当 株式会社ジェイアシスト監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		小林 慎一	昭和29年11月14日生	昭和52年10月 昭和56年3月 平成8年7月 平成9年12月	監査法人サンワ東京丸の内事務所 入所(現有限責任監査法人トーマツ) 公認会計士登録 小林公認会計士事務所設立(現任) 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		西村 泰夫	昭和27年8月29日生	昭和60年4月 平成7年4月 平成12年6月 平成13年8月	弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 千石法律事務所勤務 青山中央法律事務所開設 当社監査役(現任) 赤坂シティ法律事務所開設(現任)	(注)5		
計								4,204

- (注) 1 監査役小林慎一及び西村泰夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役深堀和子は代表取締役社長下村勝己の姉であります。
- 3 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 4 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

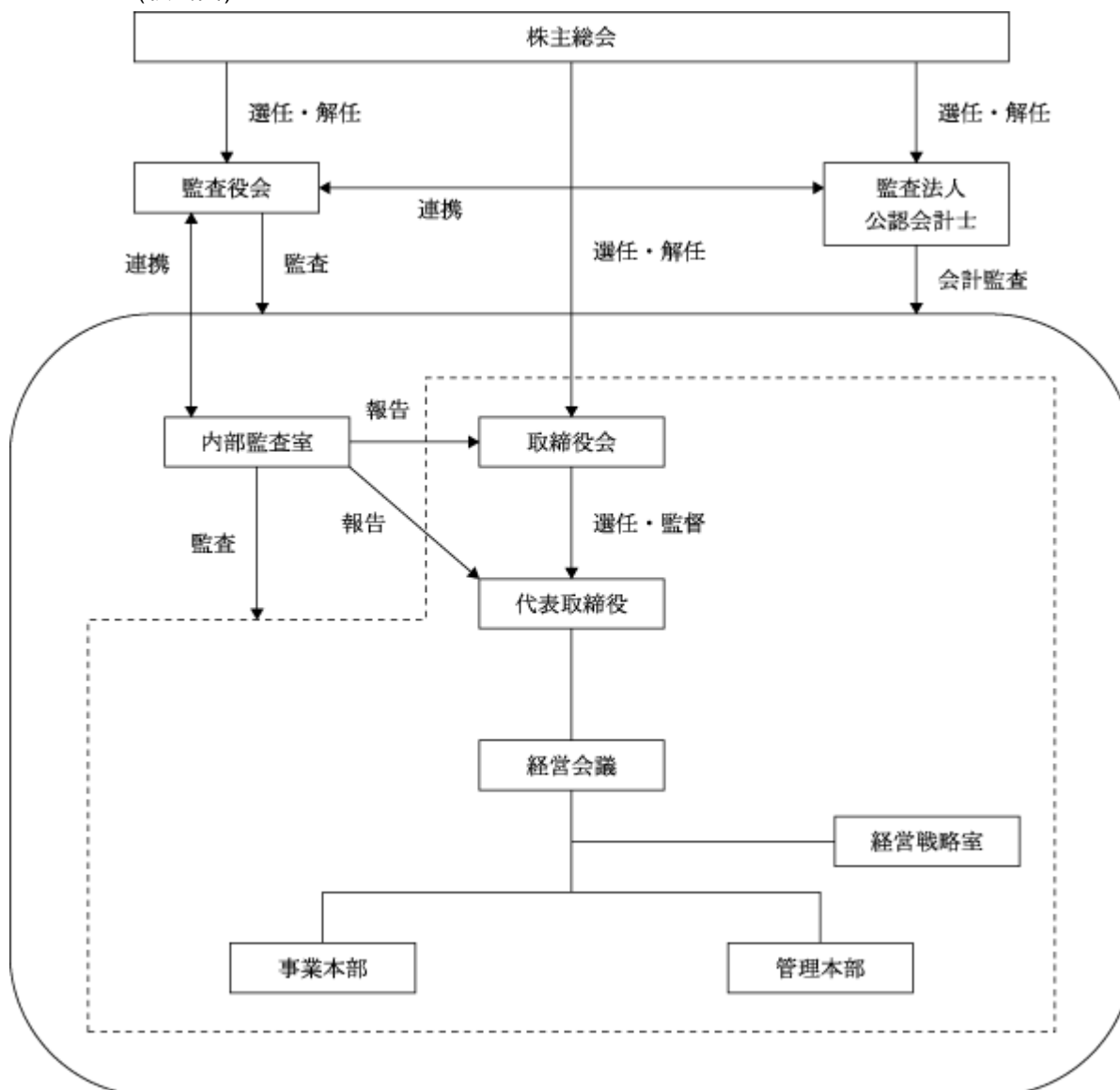
イ 企業統治の体制の概要

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、企業価値を増大するためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識しており、経営の透明性・健全性を確保し、また迅速かつ適正な意思決定がなされる組織体制の維持に取り組んでおります。

当社の取締役会は取締役5名及び監査役3名(社外監査役2名)で構成され、毎月1回の定例取締役会に加え、随時必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、経営に関する重要事項についての報告、決議を行っております。当社は、取締役会を経営の意思決定機関であると同時に業務執行状況を監督する機関と位置付けており、取締役会から社員に至るまでの双方向の意思疎通を図る体制を構築しております。

また、監査役会は、定例(原則月1回)と必要に応じた臨時開催により、監査の方針、計画等の決定、監査結果の協議等を行っております。

(模式図)



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は経営の意思決定機関である取締役会において、社外監査役2名が出席しており、外部からの監視及び監督機能は充足していると考えております。

また、監査役は社内においては内部監査室と連携を図り、外部においては会計監査人との連携を図っており、各種法令及び社内規則遵守の準拠性に関する監査機能を十分に確保する体制を採用しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

- ・当社は、「組織規程」「業務分掌規程」をはじめとした社内規定を整備することにより、業務分掌・職務権限・決裁権限等の範囲を明確にし、また、業務遂行に当たってこれらの社内規定を遵守することにより、内部統制の確保を図っております。
- ・当社は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することにより、対処すべき経営課題や重要事項の決定について十分に審議・検討を行い、意思決定の迅速化を図っております。また、経営幹部による経営会議を適宜開催し、経営の意思疎通と問題解決の迅速化を図っております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、各部門において情報収集及び迅速な報告を行い、重要性・緊急性の高い事案におきましては、臨時に取締役会または経営会議を開催し、早期の事態収拾を行うこととしております。また、法的な対応に関しましては、弁護士である社外監査役に意見・判断を求めることにより、遺漏なく対処できる体制を整えております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・当社は内部監査室(職員1名)を設置して、社長の直接の指示により定期的に社内監査を行い、業務効率の改善及び適法性の確保に努めております。
- ・当社の監査役会は公認会計士及び弁護士の2名の社外監査役を含む3名の監査役(うち1名は常勤監査役)で構成されております。監査役は、月次の取締役会の他、経営会議等の社内の重要会議に出席し、取締役の職務執行・意思決定について厳正な監視を行っております。なお、常勤監査役宮本和人氏は、平成15年2月から平成16年6月まで当社の管理本部を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・会計監査については新日本有限責任監査法人に依頼しておりますが、定期的な監査、意見交換のほか、適宜、会計上の課題等について確認を行い、適正な会計処理に努めております。また、内部監査室及び監査役(社外監査役を含む)、会計監査人は定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

・業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
松 浦 康 雄	新日本有限責任監査法人
長 南 伸 明	

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であります。

2 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 2名 その他 5名

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役は選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役につきましては、監査の妥当性を客観的に確保する観点から、2名を選任しております。当社は社外監査役の独立性に関する基準を定めておりませんが、現社外監査役は当社と特別な利害関係はなく、独立した立場から会社の業務執行を監督することが可能であると考えております。また、社外監査役は、常勤監査役、監査法人、顧問弁護士、内部監査室との連携の下、業務執行の適法性、妥当性を監査しております。社外監査役小林慎一氏は小林公認会計士事務所の所長を兼務しており、公認会計士として、主に会計・財務に関する豊富な知識と経験から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。なお、当社は小林公認会計士事務所との間には取引関係はありません。

社外監査役西村泰夫氏は赤坂シティ法律事務所の弁護士として主に企業法務に関する豊富な知識と経験から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、当社と赤坂シティ法律事務所の間では契約文書の草案作成業務等の取引関係があります。

なお、当社と社外監査役の人的関係、資本的関係及びその他の特別な利害関係はありません。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	43,794	43,794				6
監査役 (社外監査役を除く。)	9,903	9,903				1
社外監査役	5,394	5,394				2

(注) 1 取締役の報酬限度額は、平成7年6月30日開催の第13回定時株主総会において年額168百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。

2 監査役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第15回定時株主総会において年額36百万円以内と決議しております。

□ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
13,596	3	従業員としての給与であります。

八 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会で定められた報酬限度額内において、各役員の職務の内容、職位及び業績・成果等を勘案して報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 7,842千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
神奈川銀行(株)	1,729	7,842	取引関係の維持強化

(当事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
神奈川銀行(株)	1,729	7,842	取引関係の維持強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式					(注)
上記以外の株式	35,880	35,100	2,340		

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」には記載しておりません。

責任限定契約の内容の概要

社外役員と締結している個別の責任限定契約はありませんが、当社定款において、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役または監査役(取締役または監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨の定めをしております。

取締役の定数

当社の取締役は、3名以上10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。これは、機動的に資本政策を実施するためであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款で定めております。これは機動的に事業利益を株主に還元するためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な議事運営を行うためのものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日程等を勘案した上で、取締役会及び監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	0.7%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.1%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人やその他団体が主催する会計セミナー等に随時参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	571,937	1,104,072
売掛金	69,464	78,546
有価証券	7,561	181,861
商品	31,914	30,793
貯蔵品	16,356	10,392
前払費用	92,682	95,919
繰延税金資産	-	82,431
未収入金	192,216	75,637
未収収益	506	304
その他	2,356	2,440
貸倒引当金	412	406
流動資産合計	984,582	1,661,994
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 5 1,698,832	1, 5 1,797,579
減価償却累計額	900,620	978,175
建物(純額)	798,212	819,404
構築物	1 151,221	1 151,780
減価償却累計額	125,248	128,461
構築物(純額)	25,972	23,319
車両運搬具	1,743	1,743
減価償却累計額	1,674	1,691
車両運搬具(純額)	69	52
工具、器具及び備品	370,965	392,899
減価償却累計額	331,093	349,070
工具、器具及び備品(純額)	39,871	43,829
土地	1, 3 834,674	1, 3 834,674
リース資産	6,939	6,939
減価償却累計額	6,939	6,939
リース資産(純額)	-	-
建設仮勘定	50,325	-
有形固定資産合計	1,749,127	1,721,279
無形固定資産		
ソフトウェア	55,339	41,660
ソフトウェア仮勘定	-	21,124
商標権	-	2,706
電話加入権	6,134	6,134
その他	1,230	1,063
無形固定資産合計	62,704	72,689

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	182,418	131,153
関係会社株式	-	31,950
長期貸付金	-	9,500
役員及び従業員に対する長期貸付金	20,012	17,657
長期前払費用	28,438	25,492
敷金及び保証金	883,240	857,020
長期未収入金	87,500	83,124
保険積立金	95,859	71,347
投資不動産	552,032	552,032
減価償却累計額	62,939	66,397
投資不動産（純額）	489,092	485,634
その他	11,140	11,140
貸倒引当金	16,390	19,265
投資その他の資産合計	1,781,312	1,704,756
固定資産合計	3,593,144	3,498,726
資産合計	4,577,726	5,160,720
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,318	17,406
リース債務	2,303	1,870
未払金	247,520	336,170
未払費用	67,723	76,533
未払法人税等	14,619	30,351
未払消費税等	6,260	57,622
前受金	239,028	270,593
預り金	5,520	18,239
賞与引当金	16,605	18,564
資産除去債務	57,774	-
その他	574	574
流動負債合計	668,249	827,926
固定負債		
リース債務	1,870	-
繰延税金負債	15,859	13,585
退職給付引当金	141,202	168,468
長期預り敷金保証金	30,000	30,000
資産除去債務	264,706	279,995
固定負債合計	453,638	492,049
負債合計	1,121,887	1,319,976

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金		
資本準備金	652,395	652,395
資本剰余金合計	652,395	652,395
利益剰余金		
利益準備金	147,000	147,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,340,000	3,340,000
繰越利益剰余金	129,591	255,769
利益剰余金合計	3,357,408	3,742,769
自己株式	309,291	309,378
株主資本合計	4,356,246	4,741,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,086	1,717
土地再評価差額金	3 902,493	3 902,493
評価・換算差額等合計	900,407	900,775
純資産合計	3,455,839	3,840,744
負債純資産合計	4,577,726	5,160,720

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	4,432,394	4,992,899
売上原価	3,498,314	3,547,405
売上総利益	934,079	1,445,493
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	306,199	354,853
役員報酬	26,629	59,091
給料及び手当	254,473	319,753
賞与	6,443	40,120
賞与引当金繰入額	6,495	8,194
退職給付費用	25,580	31,283
福利厚生費	50,803	65,514
募集費	15,091	31,410
消耗品費	10,055	9,070
租税公課	23,267	24,982
減価償却費	23,272	18,121
その他	131,579	199,226
販売費及び一般管理費合計	879,894	1,161,621
営業利益	54,185	283,872
営業外収益		
受取利息	1,790	985
有価証券利息	1,086	586
受取配当金	3,068	5,468
投資有価証券売却益	434	404
受取手数料	8,047	8,456
受取賃貸料	39,600	39,400
雑収入	5,785	4,596
営業外収益合計	59,814	59,898
営業外費用		
支払利息	206	64
為替差損	3,408	281
不動産賃貸原価	11,481	11,206
貸倒引当金繰入額	-	2,875
雑損失	10	195
営業外費用合計	15,105	14,623
経常利益	98,893	329,147
特別利益		
貸倒引当金戻入額	97	-
補助金収入	-	26,694
特別利益合計	97	26,694

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1 2,089	1 121
減損損失	2 103,656	2 4,721
投資有価証券評価損	6,419	-
保険解約損	414	897
校舎再編成損失	37,462	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	253,016	-
固定資産圧縮損	-	26,694
災害による損失	3 4,900	-
特別損失合計	407,959	32,434
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	308,967	323,407
法人税、住民税及び事業税	8,255	21,770
法人税等調整額	9,628	83,723
法人税等合計	17,884	61,953
当期純利益又は当期純損失 ()	326,851	385,360

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1. 教材費	2		197,584	5.7		195,543	5.5
2. 人件費			1,767,234	50.5		1,850,453	52.2
3. 経費							
賃借料			1,025,040			864,300	
水道光熱費			99,000			95,374	
消耗品費			63,593			110,922	
旅費交通費			93,254			97,344	
減価償却費			101,744			117,894	
その他		150,862	1,533,495	43.8	215,571	1,501,407	42.3
合計			3,498,314	100.0		3,547,405	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 売上原価は、校舎運営に関して直接発生した費用であります。	1. 同左
2. 人件費の中には、賞与引当金繰入額10,109千円及び退職給付費用36,178千円が含まれております。	2. 人件費の中には、賞与引当金繰入額10,370千円及び退職給付費用31,275千円が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	655,734	655,734
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	655,734	655,734
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	652,395	652,395
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	652,395	652,395
資本剰余金合計		
当期首残高	652,395	652,395
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	652,395	652,395
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	147,000	147,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	147,000	147,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,340,000	3,340,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,340,000	3,340,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	197,259	129,591
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	326,851	385,360
当期変動額合計	326,851	385,360
当期末残高	129,591	255,769
利益剰余金合計		
当期首残高	3,684,259	3,357,408

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	326,851	385,360
当期変動額合計	326,851	385,360
当期末残高	3,357,408	3,742,769
自己株式		
当期首残高	309,291	309,291
当期変動額		
自己株式の取得	-	86
当期変動額合計	-	86
当期末残高	309,291	309,378
株主資本合計		
当期首残高	4,683,097	4,356,246
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	326,851	385,360
自己株式の取得	-	86
当期変動額合計	326,851	385,274
当期末残高	4,356,246	4,741,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	787	2,086
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,298	368
当期変動額合計	1,298	368
当期末残高	2,086	1,717
土地再評価差額金		
当期首残高	902,493	902,493
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	902,493	902,493
評価・換算差額等合計		
当期首残高	901,705	900,407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,298	368
当期変動額合計	1,298	368
当期末残高	900,407	900,775

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	3,781,391	3,455,839
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	326,851	385,360
自己株式の取得	-	86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,298	368
当期変動額合計	325,552	384,905
当期末残高	3,455,839	3,840,744

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	308,967	323,407
減価償却費	125,017	136,017
減損損失	103,656	4,721
貸倒引当金の増減額（ は減少）	97	2,869
賞与引当金の増減額（ は減少）	15,248	1,959
退職給付引当金の増減額（ は減少）	23,966	27,265
受取利息及び受取配当金	5,946	7,040
支払利息	206	64
為替差損益（ は益）	3,408	281
固定資産除却損	2,089	121
投資有価証券売却損益（ は益）	434	404
投資有価証券評価損益（ は益）	6,419	-
補助金収入	-	26,694
固定資産圧縮損	-	26,694
校舎再編成損失	37,462	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	253,016	-
保険解約損益（ は益）	414	897
災害損失	4,900	-
売上債権の増減額（ は増加）	6,528	9,082
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,371	7,084
仕入債務の増減額（ は減少）	5,797	7,088
未払金の増減額（ は減少）	3,955	73,729
前受金の増減額（ は減少）	9,154	31,564
未払消費税等の増減額（ は減少）	40,368	51,361
その他	24,594	12,349
小計	156,061	664,257
利息及び配当金の受取額	5,812	7,241
利息の支払額	206	64
事業構造改善に伴う支出	9,000	-
災害損失の支払額	-	4,900
法人税等の支払額	8,924	8,365
法人税等の還付額	925	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,668	658,170

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	21,846	20,210
定期預金の払戻による収入	21,116	-
有形固定資産の取得による支出	145,748	71,844
無形固定資産の取得による支出	8,293	25,577
投資有価証券の取得による支出	33,800	41,000
投資有価証券の売却による収入	48,708	404
投資有価証券の償還による収入	-	16,814
関係会社株式の取得による支出	-	31,950
貸付けによる支出	840	9,650
貸付金の回収による収入	2,412	2,505
敷金及び保証金の差入による支出	13,068	35,148
敷金及び保証金の回収による収入	242,070	148,891
校舎再編成に伴う支出	95,488	-
補助金の受取額	-	26,694
資産除去債務の履行による支出	12,989	62,028
保険積立金の解約による収入	-	37,845
その他	26,465	21,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,697	43,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	-
短期借入金の返済による支出	50,000	-
リース債務の返済による支出	4,248	2,303
自己株式の取得による支出	-	86
配当金の支払額	53	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,302	2,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,677	1,438
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	146,385	611,145
現金及び現金同等物の期首残高	433,112	579,498
現金及び現金同等物の期末残高	579,498	1,190,643

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

構築物 10～45年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております(簡便法)。

5. 収益の計上基準

入学要項に基づいて生徒より受け入れた授業料は、在籍期間に対応して、また入学金は入学時に、それぞれ収益として売上高に計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【会計処理方法の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	421,762千円	404,318千円
構築物	855	587
土地	474,210	474,210
合計	896,828	879,116

(ロ)上記に対応する債務

担保権によって担保されている債務はありませんが、銀行取引について担保提供をしております。

2. 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

前受金は、主に翌期入学予定の生徒からの授業料の前受分であり、翌期の授業料への充当が予定されているものであります。

3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	44,965千円	59,276千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	52,832千円	61,479千円

4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高		
差引額	500,000	500,000

5. 圧縮記帳額

補助金の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額		26,694千円
(うち、建物)		26,694千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	559千円	121千円
ソフトウェア	1,529	
合計	2,089	121

2. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
神奈川県川崎市 ほか	校舎	建物	56,139
神奈川県横浜市 ほか	個別指導教室	建物	1,930
		工具、器具及び備品	223
		長期前払費用	1,432
神奈川県川崎市 ほか	小中学教室	建物	28,886
		長期前払費用	182
東京都大田区 ほか	映像授業校舎	建物	6,662
		構築物	2,295
		工具、器具及び備品	1,175
		長期前払費用	658
		リース資産	4,069
合計			103,656

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
神奈川県川崎市 ほか	個別指導教室	建物	3,665
		長期前払費用	1,056
合計			4,721

当社は、遊休資産については個別の物件毎に、事業用資産については事業所(校舎・教室)ごとにグルーピングをしております。

事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される教室について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,721千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該事業用資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零と算定しております。

3 災害による損失

前事業年度において、平成23年3月に発生した東日本大震災による校舎原状回復費用4,900千円を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,937,840			8,937,840
合計	8,937,840			8,937,840
自己株式				
普通株式	883,889			883,889
合計	883,889			883,889

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,937,840			8,937,840
合計	8,937,840			8,937,840
自己株式				
普通株式	883,889	600		884,489
合計	883,889	600		884,489

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による取得 600株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,533	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	571,937千円	1,104,072千円
有価証券勘定	7,561	107,937
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		21,367
現金及び現金同等物	579,498	1,190,643

2 重要な非資金取引の内容

(1) 重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	381,015千円	18,983千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

映像事業推進室における設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

[次へ](#)

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、現在行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客取引先の信用リスクにさらされております。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金、株式、MMF、債券及び投資信託であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクにさらされております。

敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

前事業年度(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	571,937	571,937	
(2)売掛金	69,052	69,052	
(3)有価証券及び投資有価証券	131,300	131,300	
(4)未収入金	192,216	192,216	
(5)敷金及び保証金	883,240	734,563	148,677
資産計	1,847,746	1,699,069	148,677
(1)買掛金	10,318	10,318	
(2)未払金	247,520	247,520	
負債計	257,838	257,838	

*売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,104,072	1,104,072	
(2)売掛金	78,139	78,139	
(3)有価証券及び投資有価証券	255,123	255,123	
(4)未収入金	75,637	75,637	
(5)敷金及び保証金	857,020	708,839	148,181
資産計	2,369,994	2,221,813	148,181
(1)買掛金	17,406	17,406	
(2)未払金	336,170	336,170	
負債計	353,577	353,577	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、及び(4)未収入金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、譲渡性預金及びMMFについては、短期間で決済されるものである

ため、時価は帳簿価額とほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金については、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積期間に基づき、国債の利回り等適切な指標にスプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位: 千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	7,842	7,842
投資事業組合出資金	788	
匿名組合出資金	50,050	50,050
関係会社株式		31,950

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	569,423			
売掛金	69,464			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他		100,891	10,078	
未収入金	192,216			
敷金及び保証金		883,240		
合計	831,104	984,131	10,078	

当事業年度(平成24年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,102,256			
売掛金	78,546			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	73,924	24,657		
未収入金	75,637			
敷金及び保証金		857,020		
合計	1,330,364	881,677		

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式31,950千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	35,880	33,800	2,080
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	10,078	10,000	78
その他			
(3) その他	52,835	39,533	13,302
小計	98,793	83,333	15,460
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	24,945	32,088	7,143
その他			
(3) その他	7,561	7,561	
小計	32,506	39,649	7,143
合計	131,300	122,983	8,317

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 7,842千円)、投資事業組合出資金(同 788千円)及び匿名組合出資金(同 50,050千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	35,100	33,800	1,300
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	62,060	47,877	14,183
小計	97,160	81,677	15,483
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	24,657	32,088	7,431
その他			
(3) その他	133,305	134,390	1,085
小計	157,962	166,478	8,516
合計	255,123	248,156	6,966

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額7,842千円)及び匿名組合出資金(同50,050千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	16,472		3,827
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	42,096	4,262	
合計	58,568	4,262	3,827

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	404	404	
合計	404	404	

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において有価証券の減損処理は行っておりません。(前事業年度において投資有価証券6,419千円の減損処理を行っております。)減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上40%未満下落しているものについては個別銘柄毎に、当事業年度末における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、ポイント制退職金制度を採用し、確定拠出年金制度、前払退職金制度及び退職一時金制度の選択制としております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	141,202	168,468
(2) 退職給付引当金(千円)	141,202	168,468

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	38,755	40,527
(2) 確定拠出年金への支払額(千円)	23,003	22,031
(3) 退職給付費用(千円)	61,759	62,559

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	6,692千円	6,998千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,771	6,953
退職給付引当金損金算入限度超過額	56,904	59,622
繰延資産償却超過額	5,653	2,038
減価償却超過額	85,090	70,421
資産除去債務	124,811	98,838
繰越欠損金	938,378	725,622
固定資産除却損	1,494	1,266
投資有価証券評価損	33,835	27,211
その他	23,462	19,136
繰延税金資産小計	1,283,093	1,018,111
評価性引当額	1,283,093	933,060
繰延税金資産計		85,051
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	9,628	10,956
その他有価証券評価差額金	6,230	5,249
繰延税金負債計	15,859	16,205
繰延税金資産又は負債()の純額	15,859	68,845

(注) この他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産(当事業年度318,580千円、前事業年度313,704千円)がありますが、全額評価性引当をしております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	-	40.3%
同族会社の留保金に対する税額	-	4.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.7
住民税均等割等	-	2.6
評価性引当額の増減	-	67.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.3
その他	-	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	19.2%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,760千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4,313千円、その他有価証券評価差額金が374千円、それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

校舎及び教室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6～10年と見積り、割引率は今期使用した利率の0.4～1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	265,539千円	322,480千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14,598	18,983
時の経過による調整額	795	559
資産除去債務の履行による減少額	59,329	62,028
見積りの変更による増加額	100,877	
期末残高	322,480千円	279,995千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は東京都町田市において、賃貸用ビル(土地を含む。)を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,718千円(賃貸収益は営業外収益(受取賃貸料)に、主な賃貸費用は営業外費用(不動産賃貸原価に計上)であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,993千円(賃貸収益は営業外収益(受取賃貸料)に、主な賃貸費用は営業外費用(不動産賃貸原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	492,728	489,092
	期中増減額	3,635	3,457
	期末残高	489,092	485,634
期末時価		445,729	433,564

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額の減少額は減価償却によるものであります。

3. 期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士が算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、教育関連のサービスの提供及び付帯する業務を行っており、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において、固定資産の減損損失103,656千円を計上しておりますが、当社は、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において、固定資産の減損損失4,721円を計上しておりますが、当社は、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員かつ個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社	独逸機械貿易(株)	川崎市川崎区	70,000	溶接機械の輸入販売	%	役員の兼任 不動産の貸借	駐車場等の賃貸	348		
役員 役員の近親者 個人主要株主の近親者	深堀 和子			当社取締役	(被所有) 直接 3.97%	不動産の貸借	不動産の賃借	5,863	前払費用	513
						不動産の貸借	学校法人深堀学園からの建物の共益費	752	その他(立替金)	62
						不動産の貸借	学校法人深堀学園への不動産の賃貸	1,887		
役員の近親者 個人主要株主の近親者	下村 キク			独逸機械貿易(株) 取締役	%	不動産の貸借	不動産の賃借	18,684	前払費用	1,634
役員	柴田 里美			当社常務取締役	(被所有) 直接 0.06%	金銭の貸付	貸付金の回収	875	役員及び従業員に対する長期貸付金	4,642
							利息の受取	102		
役員	西村 泰夫			当社監査役 弁護士	%	弁護士報酬の支払	弁護士報酬	60	未払金	1,060

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税額が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 不動産の賃貸借については、不動産鑑定価格を基準に賃貸借料を決定しております。
 深堀和子は学校法人深堀学園の理事長を兼務しており、学校法人深堀学園との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
 建物の共益費については、実質的な負担割合に応じて所定金額を定めることとしております。
 金銭の貸付及び利息の受取については、社内規程に基づいて行っております。
 弁護士報酬については、一般の取引と同様な条件で行っております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員かつ個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社	独逸機械貿易(株)	川崎市川崎区	70,000	溶接機械の輸入販売	%	役員の兼任 不動産の貸借	駐車場等の賃貸	348		
役員 役員の近親者 個人主要株主の近親者	深堀 和子			当社取締役	(被所有) 直接 3.97%	不動産の貸借	不動産の賃借	5,863	前払費用	513
役員の近親者 個人主要株主の近親者	下村 キク			独逸機械貿易(株) 取締役	%	不動産の貸借	不動産の賃借	18,684	前払費用	1,634
役員	柴田 里美			当社常務取締役	(被所有) 直接 0.06%	金銭の貸付	貸付金の回収	892	役員及び従業員に対する長期貸付金	3,749
							利息の受取	84		
役員	杉山 幸広			当社取締役	(被所有) 直接 0.14%	金銭の貸付	貸付金の回収	332	役員及び従業員に対する長期貸付金	3,241
							利息の受取	68		
役員	西村 泰夫			当社監査役 弁護士	%	弁護士報酬の支払	弁護士報酬	2,300	未払金	1,365

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税額が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸借については、不動産鑑定価格を基準に賃貸借料を決定しております。

深堀和子は学校法人深堀学園の理事長を兼務しており、学校法人深堀学園との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

金銭の貸付及び利息の受取については、社内規程に基づいて行っております。

弁護士報酬については、一般の取引と同様な条件で行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	429.09円	476.91円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ()	40.58円	47.85円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成22年6月30日をもって権利行使期間が終了したことにともないうストック・オプションが消滅し、潜在株式が存在しなくなったため、記載していません。	(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注)1. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	326,851	385,360
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	326,851	385,360
普通株式の期中平均株式数(株)	8,053,951	8,053,726

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,455,839	3,840,744
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,455,839	3,840,744
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,053,951	8,053,351

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)神奈川銀行	1,729	7,842
		みずほファイナンシャルグループ(株)	260,000	35,100
計			261,729	42,942

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	World CO2L Bond(ワールドクールボンド) 米ドル建排出権価格連動債	32,088	24,657
計			32,088	24,657

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	ダイワ外貨MMF	9,657,999	7,937
		国内譲渡性預金 (証券投資信託受益証券)	100,000,000	100,000
		DIAMストラテジックJ-REITファンド (匿名組合出資金)	30,000,000	23,874
		インベストプラス7	10	50,050
		小計	139,658,009	181,861
投資有価証 券	その他有 価証券	(証券投資信託受益証券)		
		ユキ・ミズホ・ジャパン・ダイナミック・ グロース・ファンド	2,000	7,592
		ダイワ米国リート・ファンド(毎月分配型)	27,886,224	17,615
		HSBCブラジル債券オープン(毎月決算型)	23,969,319	17,775
		(不動産投資信託受益証券)		
		森ヒルズリート投資法人	40	13,200
		ユナイテッド・アーバン投資法人	78	7,371
		(投資事業組合出資金)		
		パシフィック・リム・アクアライフサイエンス 1号投資事業組合	10	-
		パシフィック・リム・アクアライフサイエンス 3号投資事業組合	10	-
小計	51,857,681	63,554		
計		191,515,690	245,416	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,698,832	131,534	32,787 (3,665)	1,797,579	978,175	79,983	819,404
構築物	151,221	559		151,780	128,461	3,212	23,319
車両運搬具	1,743			1,743	1,691	17	52
工具、器具及び備品	370,965	24,508	2,574	392,899	349,070	20,429	43,829
土地	834,674			834,674			834,674
リース資産	6,939			6,939	6,939		-
建設仮勘定	50,325		50,325				
有形固定資産計	3,114,703	156,601	85,687 (3,665)	3,185,617	1,464,338	103,642	1,721,279
無形固定資産							
ソフトウェア	224,327	6,114		230,441	188,780	19,793	41,660
ソフトウェア仮勘定		21,124		21,124			21,124
商標権		2,800		2,800	93	93	2,706
電話加入権	6,134			6,134			6,134
その他	2,830			2,830	1,766	166	1,063
無形固定資産計	233,291	30,039		263,330	190,640	20,053	72,689
長期前払費用	74,031	10,429	1,056 (1,056)	83,404	57,912	12,319	25,492
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は、減損損失の計上額を内数で表示しております。

2 当期増加・減少額的主要なものは次のとおりであります。

建物の増加	城南ルミナ立川 内装工事	50,325千円
	湘南藤沢校 内装工事	18,665千円
	町田校 トイレ改修工事	5,260千円
建物の減少	城南ルミナ立川 内装工事圧縮記帳	26,694千円
工具、器具及び備品の増加	管理本部 サーバーリプレイス	2,069千円
	立川校 LAN配線追加工事	1,728千円
	管理本部 電話設備更新工事	1,900千円
工具、器具及び備品の減少	管理本部 サーバー除却	1,190千円
建設仮勘定の減少	城南ルミナ立川(完成)内装工事	50,325千円
ソフトウェアの増加	城南マナビックス新課程対応開発	4,718千円
ソフトウェア仮勘定の増加	城南マナビックス改定作業	6,124千円
	城南予備校統合基幹システム開発	15,000千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	2,303	1,870	2.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,870			
その他有利子負債				
合計	4,173	1,870		

(注) 1 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,802	3,281		412	19,671
賞与引当金	16,605	18,564	16,605		18,564

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,816
預金	
当座預金	34
普通預金	1,080,363
外貨預金	490
外貨定期預金	21,367
小計	1,102,256
合計	1,104,072

2) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客	52,578
(株)アプラス	13,348
(株)栄美通信	7,761
その他	4,858
合計	78,546

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
69,464	3,013,349	3,004,267	78,546	97.5	8.96

3) 商品

品目	金額(千円)
テキスト	28,556
乳幼児教育 物販商品	2,236
合計	30,793

4) 貯蔵品

品目	金額(千円)
パンフレット	5,459
図書カード	3,987
切手	547
印紙	79
その他(ギフトカード)	318
合計	10,392

5) 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
吉祥寺校	200,050
自由が丘校	99,208
立川校	95,050
柏校	86,530
厚木校	78,340
その他	297,841
合計	857,020

6) 投資不動産

区分	金額(千円)
城南町田ビル(東京都町田市)	485,634
合計	485,634

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)オリオン社	5,193
(株)明正社	3,963
教育開発出版(株)	3,072
(株)ベネッセコーポレーション	2,461
神奈川県教科書販売(株)	1,140
その他	1,577
合計	17,406

2) 未払金

区分	金額(千円)
広告宣伝費	104,716
人件費	64,100
消耗品費	15,684
校舎管理費	13,743
その他	137,925
合計	336,170

3) 前受金

区分	金額(千円)
前受授業料	270,593
合計	270,593

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	979,417	2,542,349	3,886,937	4,992,899
税引前四半期(当期)純利益金額又は税引前四半期純損失金額()(千円)	160,311	247,208	426,393	323,407
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	161,687	227,063	382,134	385,360
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	20.08	28.19	47.45	47.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	20.08	48.27	19.25	0.40

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第29期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第30期第1四半期)(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出

(第30期第2四半期)(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出

(第30期第3四半期)(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社城南進学研究社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 康 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 南 伸 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社城南進学研究社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社城南進学研究社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社城南進学研究社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。